

## 和歌山県内経済情勢報告

(令和3年4月判断)

## 1. 総論「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」(判断を据え置き)

## 【総括判断】

項目	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

## (判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっているなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。

## 【各項目の判断】

項目	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直している	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は増益見込み	↗

## 【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策や各種政策の効果、海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染の急速な拡大に伴う経済活動への影響をはじめ、国内外における今後の感染症の動向、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパーは、特選ブランドを中心に身の回り品が好調であり、飲食料品も引き続き堅調となっている。一方、衣料品は引き続き低調であるものの、足下では持ち直しの動きがみられる。

コンビニエンスストアは、感染再拡大による外出自粛の影響により、特に観光地の店舗で売上の落ち込みがみられるものの、住宅地の店舗において、中食商品等の売上が堅調に増加していることから、全体としては堅調となっている。

ドラッグストアは、感染症の影響により、風邪薬や高価格帯の化粧品が低調となっているものの、食料品が引き続き好調となっており、全体としては堅調となっている。

家電大型専門店は、感染症の影響による特需に落ち着きがみられるものの、引き続き空気清浄機や調理家電等の売上が好調であり、売上は堅調に推移している。

乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽自動車ともに前年を上回り、回復しつつある。

観光動向は、県内主要観光地において、感染再拡大の影響により観光客数が減少している。

#### (主なヒアリング結果)

- 身の回り品は、特に特選ブランドが好調。食料品は、営業時間の短縮により帰宅客の取り込みができず、1～2月の売上は前年比減となっているものの、3月の売上はテイクアウトや花見客の弁当需要により前年比増となっている。また、衣料品は、1、2月は苦戦したものの、3月は新規ブランド入店の効果がみられ、持ち直しの動きがみられる。(百貨店・スーパー)
- 前期と同様、巣ごもり需要が継続して好調を維持しており、来店客数の減少を客単価で補っている状況も変わっていない。食料品については満遍なく売れており、日用品についてはマスクや除菌関連の商品がよく売れている。衣料品については、昨年は感染症の影響により入学式等への準備に係る需要が少なかったが、今年はスーツ等に動きがみられ、3月の数値が改善している。(百貨店・スーパー)
- 観光地の店舗は落ち込んだままとなっているが、住宅地の店舗では、外出自粛の影響から冷凍食品等の中食商品やデザート等の売上が増加しており、堅調に推移している。和歌山は住宅地の店舗の割合が高いこともあり、全体としてみれば堅調。(コンビニエンスストア)
- すでに感染症の影響を受け、例年と比べて+5%程度の売上となっていた前年同期と比較しても、今期の売上は若干増加している。(ドラッグストア)
- 感染症の影響によりよく売れていた空気清浄機や調理家電、健康家電等については、一時の特需は終わり落ち着いているものの、例年よりは好調となっており、家電業界全体として感染症の影響による好調さを維持している。(家電大型専門店)
- 今期は、売上、受注動向ともに前年度比プラスとなっている。サービス部門については、外出自粛の影響により自動車の走行距離が伸びず故障が少なくなったことや、消耗品の質が上がり交換回数が増加していることから、台数は微増が横ばいとなっているものの、売上は微減となっている。(自動車販売店)
- 感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の再発令により、客数はかなり落ち込んでおり、客室の稼働率は平均して1割程度となっていることから、変則的に休館する施設も多かった。3月は、宣言の解除に加え、卒業シーズンで学生グループの旅行が増える時期であるため、1～2月よりは客数が増加している。(観光関係団体)
- 回復傾向にあった前期とは打って変わって、感染症の再拡大により観光客数は再び減少傾向にあり、今期の観光客数は対前年比5割程度となっている。(観光関係団体)

#### ■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直している」

機械工業は、はん用機械では感染症の影響により海外需要が低調となっているものの、国内需要は回復傾向にあるほか、生産用機械では海外の設備投資需要の回復に伴い生産量拡大の動きがみられており、全体としては持ち直している。

化学工業は、感染症の影響により一部製品で需要の減少がみられるものの、引き続き衛生製品が好調であるほか、PC・スマートフォン関連製品は特に海外向けを中心に好調となっており、全体としては堅調に推移している。

鉄鋼業は、感染症の影響によりエネルギー関連製品の需要が低調となっているものの、自動車関連製品や土木工事向け製品が好調となっており、全体としては持ち直しつつある。

#### (主なヒアリング結果)

- 海外向けについては、特に欧米において感染症が収束しておらず、発注元において営業活動ができていないため受注が減少している。国内向けについては、外食自粛の影響により食品メーカー等において商品取扱量が増加し、冷凍倉庫の建設需要が増加しているなど好調となっている。(機械工業)

- 半導体の基板等に用いられる化学製品は PC やスマートフォン本体などに多く使われており、足下では特に海外向けが好調となっている。(化学工業)
- 感染症の影響によりエネルギー需要が低下していることに伴い需要減が継続している一方で、自動車向け、土木向け製品は好調となっている。(鉄鋼業)

## ■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、今年1月以降2か月連続で1.00倍となっている。しかしながら、新規求人数は、前期と比較すると減少しており、足下では新規求職申込件数が増加傾向にあるなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 2月の有効求人倍率は、1月に続き2期連続で1.00倍となっているが、1月は県内の感染者数が増加傾向になり、求職活動を控えた人が多かったことから求職者数が減少したとみている。しかしながら、雇用動向は、求職者数が増加している一方で、求人数は減少傾向であることから、依然として厳しさがみられている。(公的機関)
- 受注が減少していることから、過剰気味。(はん用機械器具)
- 昨年の4、5月頃に飲食店等からの転職希望者が多く、人手不足は緩和している。(百貨店・スーパー)

## ■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込み」

法人企業景気予測調査(令和3年1～3月期調査)でみると、2年度の設備投資は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。産業別では、非製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、製造業で前年度を上回る見込みとなっている。

## ■ **企業収益** 「2年度は増益見込み」

法人企業景気予測調査(令和3年1～3月期調査)でみると、2年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、製造業で減益見込みとなっているものの、非製造業で増益見込みとなっている。

【その他の項目】

## ■ **住宅建設** 「前年を上回る」

新設住宅着工戸数(3ヶ月後方移動平均値)でみると、前年を上回っている。内訳でみると、持家、貸家、分譲の全てで前年を上回っている。

## ■ **公共事業** 「前年を上回る」

前払金保証請負金額(年度累計額)でみると、前年を上回っている。内訳でみると、市町村で前年を下回っているものの、国、県、独立行政法人等で前年を上回っている。

## ■ **企業倒産** 「倒産件数は前年を下回るものの、負債総額は前年を上回る」

倒産件数は前年を下回るものの、負債総額は前年を上回っている。

## ■ **景況判断** 「「下降」超となっている」

法人企業景気予測調査(令和3年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。

産業別は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別は、大企業では「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

連絡・問合せ先 和歌山財務事務所 財務課 Tel : 073-422-6142